

[標準様式例 7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	R 4 関東地整管内観光渋滞対策検討業務
業 務 概 要	本業務は、ICT・AI等技術を活用した観光地の渋滞対策を推進するため、交通状況及び課題の整理を行い、対応策や施策導入に向けた検討を行うものである。また、ETC2.0を活用して、関東地方整備局管内の交通状況の調査及び整理を行うものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 廣瀬 昌由 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	令和 4年 9月 22日
契 約 業 者 名	R 4 関東地整管内観光渋滞対策検討業務パシフィックコンサルタンツ・計量計画研究計共同体
契 約 業 者 の 住 所	東京都千代田区神田錦町三丁目22番地
契 約 金 額	29,997,000円(税込み)
予 定 価 格	29,997,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	本業務を遂行するためには、豊富な知識・経験と優れた提案力を必要とすることから、観光地においてICT・AI等技術を用いた交通重要マネジメントの検討手法について技術提案を求め、簡易公募型に準じたプロポーザル方式(拡大型)により選定を行った。 R 4 関東地整管内観光渋滞対策検討業務パシフィックコンサルタンツ・計量計画研究所設計共同体は、技術提案書をふまえ、当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	令和 4年 9月 23日
履 行 期 間 (至)	令和 5年 6月 30日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。